

衆議院予算委員会ニュース

【第211回国会】令和5年2月1日（水）、第4回の委員会が開かれました。

1 令和5年度一般会計予算

令和5年度特別会計予算

令和5年度政府関係機関予算

- ・岸田内閣総理大臣、松本総務大臣、鈴木財務大臣、永岡文部科学大臣、加藤厚生労働大臣、野村農林水産大臣、西村経済産業大臣、齊藤国土交通大臣、西村環境大臣、浜田防衛大臣、松野国務大臣、河野国務大臣、小倉国務大臣、岡田国務大臣及び政府参考人に基本的質疑を行いました。

(質疑者) 平将明君(自民)、石原宏高君(自民)、宗清皇一君(自民)、庄子賢一君(公明)、西村智奈美君(立憲)、渡辺創君(立憲)、伴野豊君(立憲)、落合貴之君(立憲)、大西健介君(立憲)、漆間譲司君(維新)、阿部司君(維新)、斎藤アレックス君(国民)、宮本徹君(共産)、仁木博文君(有志)、榎渕万里君(れ新)

(質疑者及び主な質疑事項)

平将明君(自民)

- (1) ウェブ3を活用して日本の課題を解決していく必要性
- (2) 全体的なサイバーセキュリティの政府の司令塔は官房長官であることの確認及びNISCの機能拡張も含め抜本的な体制強化を図る必要性
- (3) 社会保険料106万円の壁を給付で埋める制度改革に対する岸田内閣総理大臣の見解
- (4) DFFT(信頼性のある自由なデータ流通)の取組内容

石原宏高君(自民)

- (1) GXに取り組むに当たっての岸田内閣総理大臣の決意
- (2) 電力事業者に対する排出権取引制度及び野心的な炭素削減目標を掲げる企業が排出量削減に向けた投資と自主的な排出量取引を行う枠組みであるGXリーグの将来像並びに国内のカーボンプライシング導入後の電気料金の見通し
- (3) カーボンニュートラル実現のための原子力発電に関する米国、EU、英国等主要国における位置付け及び本年4月に行われるG7札幌気候・エネルギー・環境大臣会合における原子力利用についての議論の予定の有無
- (4) CO2削減成果の国際移転につきJCM(二国間クレジット制度)が成功した理由、合成メタン等の国際的な活用に係る今後の見通し及びG7札幌気候・エネルギー・環境大臣会合におけるカーボンニュートラルのための国際ルール形成に関する議論の予定の有無
- (5) 我が国におけるペロブスカイト太陽電池の現状及び今度の課題並びに他国における取組状況
- (6) カーボンニュートラル実現に向けた国民の意識改革、国民運動に関する施策

宗清皇一君(自民)

- (1) 我が国の財政
 - ア 各国と比較して緊縮財政であったのか、経済成長をしている国と比較し財政支出をしなかったから低成長であったのかを示す客観的事実
 - イ GDPギャップの絶対値に基づいて財政支出の規模を判断することはなじまないとの考えに対する鈴木財務大臣の見解
- (2) 少子化対策

- ア 結婚を望む人への対策や若い人が早く結婚を考えるような対策に対して重点的、徹底的に予算を投じるべきとの考えに対する小倉国務大臣の見解
 - イ 岸田内閣総理大臣がリーダーシップを取り、国と地方、自治体の役割分担について議論を整理する場が必要との考えに対する岸田内閣総理大臣の見解
 - ウ 自宅保育を行う離職者が安心して2人目以降を産めるような環境整備の必要性に対する小倉国務大臣の見解
- (3) 大阪・関西万博
- ア 未来社会の実験場をコンセプトに掲げる万博において、スタートアップに対して国内外の投資家の認知度を高め、万博会場の内外で参画できる仕組みを構築する必要性
 - イ 日本全国にテーマ別に国際会議等の開催やビジネスマッチングの機会をつくり、ビヨンドSDGsの姿を世界に発信することで日本のプレゼンスの向上につながるとの考えに対する岡田国務大臣の見解

庄子賢一君（公明）

- (1) 中小企業の賃上げに向けた現実的な対応及びその賃上げに寄せる岸田内閣総理大臣の思い
- (2) 農業
- ア 農業の未来像
 - イ 新規就農者の獲得に向けた野村農林水産大臣の意気込み
 - ウ 農業の担い手の確保が厳しい中で、新規就農者総合対策の就農準備資金において前年の年収要件がなぜ残っているのかとの指摘に対する野村農林水産大臣の見解
 - エ 食料自給率の向上と水田機能の保持に貢献する子実用トウモロコシの供給力拡大に向けた取組内容
- (3) 今国会で提出予定の福島復興再生特別措置法改正案において創設が規定される特定帰還居住区域への帰還を希望する住民の帰還開始時期及び帰還希望者全てが帰還できる担保はあるのかとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解
- (4) 道の駅の防災機能強化、老朽化対策及び今後のモデルケースづくりに対する斉藤国土交通大臣の見解
- (5) ドクターカーの普及促進に国として取り組む必要性に関する加藤厚生労働大臣の見解

西村智奈美君（立憲）

- (1) 旧統一教会関係
- ア 旧統一教会による養子縁組あっせんについて政府は刑事告発の見送りを判断したという報道の真偽
 - イ 細田衆議院議長の旧統一教会との接点に関する説明責任の果たし方についての岸田内閣総理大臣の考え
 - ウ 自民党地方議会議員と旧統一教会の接点について調査する必要性
 - エ 児童手当へ所得制限を導入したことは旧統一教会との関係に影響を受けたためではないのかとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解
- (2) 選択的夫婦別姓関係
- ア 選択的夫婦別姓に賛成する自民党議員が多数いる事実を岸田内閣総理大臣が認識しているかの確認
 - イ 選択的夫婦別姓に反対する団体を岸田内閣総理大臣が認識しているかの確認
 - ウ 自民党政務調査会会長を経験した者として岸田内閣総理大臣は様々な団体の賛否を把握しておく必要性

- エ 期限を定めて法制審議会の答申に沿った法案を提出する必要性
- (3) 超党派議員連盟で合意されたLGBT差別解消法案について自民党総務会が態度を保留にしていることは法律を成立させる意思がないのではないかと指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解
- (4) 同性婚の権利保護関係
 - ア 同性婚を認める法制化についての岸田内閣総理大臣の賛否
 - イ 同性婚を認める法制化に向けて検討期限を定める必要性
- (5) リスキリング関係
 - ア 育児休業期間中の学び直しを提案する前に産前産後の支援を充実させる必要性
 - イ 育児における身体的負担を軽視しているとの意見に対する岸田内閣総理大臣の見解

渡辺創君（立憲）

- (1) 休眠宗教法人をめぐる問題
 - ア 宗教法人に提出義務のある事務所備付け書類が未提出の場合における所管庁の対応
 - イ 令和元年度、2年度にかけて事務所備付け書類の提出率が落ち込んだ理由
 - ウ イの理由がコロナ禍の影響のため提出の催促を控えたとするのは国の怠慢であるとの指摘の是非
 - エ 宗教法人格の売買行為等は宗教法人法上想定されているか否かの確認
 - オ 休眠宗教法人が脱税などの違法行為に悪用されている実態に対する認識、並びにこうした実態への対処の可能性及び課題
 - カ 内閣総理大臣の指示の下、関係省庁が協力して実態把握を進める必要性
- (2) 我が国の農政・食料安全保障をめぐる課題
 - ア 岸田政権における農政の位置付け
 - イ 施政方針演説（1月23日）において、農政、食料安全保障をめぐる課題について言及する必要性
 - ウ 食料の確保は国家の最重要課題であり主要穀物の海外依存を脱することにより世界情勢の影響を低減させる必要性

伴野豊君（立憲）

- (1) 社会インフラ全般が有する課題についての岸田内閣総理大臣の認識
- (2) 通学路の安全対策
 - ア 予算及び省庁間の協力体制を確保し、危険箇所が1つもなくなるよう対策を進める必要性
 - イ 岸田内閣総理大臣の在任中に対策を完了する必要性
- (3) リーダーシップをもってリニア中央新幹線建設を推進していく必要性についての岸田内閣総理大臣及び齊藤国土交通大臣の見解

落合貴之君（立憲）

- (1) 国会議員の世襲と政治団体の引継ぎの在り方
 - ア 岸田内閣総理大臣と長男について
 - a 長男を総理秘書官とした人事の妥当性についての岸田内閣総理大臣の現在の認識
 - b 自身の選挙区を将来長男に譲ることを検討しているかの確認
 - イ 多様な人材が活躍する機会を妨げかねない世襲の現状についての岸田内閣総理大臣の認識
 - ウ 自身の引退時の世襲についての岸田内閣総理大臣の見解
 - エ 世襲でない政治家もやる気と能力があれば国会議員になれる世界を目指す必要性
 - オ 政治団体の代表者を世襲により引き継ぐ際の問題点についての岸田内閣総理大臣の認識
 - カ 政治団体の資金や団体の引継ぎの仕組みの見直しの必要性

(2) 企業・団体献金の在り方

- ア 政治家個人への企業・団体献金を禁止する制度の抜け道ともいわれる政党支部数が多い自民党において、現状を改めるべきとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の姿勢
- イ 健全な予算編成のために企業・団体献金を見直す必要性
- ウ 政治改革が最大の争点であった 1993 年の岸田内閣総理大臣初当選当時の議論を再考する必要性

大西健介君（立憲）

(1) 児童手当の拡充

- ア 所得制限なしの手厚い支援を続けていけば少子化対策は停滞しなかったとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解
- イ 社会全体で子どもを育てるという民主党政権下の少子化対策に対して当時の自民党が反対キャンペーンを張った事実を反省すべきとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解
- ウ 昨年不支給にしたばかりの所得上限額以上の児童手当の特例給付を復活させる政策の妥当性
- エ 子育て支援強化の取組を現状の子ども予算内部からの捻出により行うものでないことの確認
- オ 少子化対策又は防衛費増強の二者択一を迫る意見への懸念
- カ 民主党政権下の子ども手当に関する岸田内閣閣僚の過去の国会における発言
 - a 平成 24 年 3 月 23 日の本会議における所得制限のない子ども手当は単なるばらまきである旨の発言についての永岡文部科学大臣の現在の認識
 - b 子ども手当に所得制限を入れるべきとの発言が多い西村経済産業大臣の現在の認識
- キ 岸田政権において児童手当の所得制限撤廃が実現する可能性
- ク 年少扶養控除を廃止して増税した上で児童手当の所得制限を強化する政策の妥当性
- ケ 才能ある子どもが経済的理由で機会を逃すことのないよう児童手当を 18 歳まで延長する必要性

(2) 海上自衛隊の元一等海佐による特定秘密の漏えい事案

- ア 漏えいした特定秘密は中国艦艇の動向に関するものであり米軍から提供を受けた軍事衛星画像情報も含まれていたとの新聞報道の事実関係の確認
- イ 上記の新聞報道に関する情報の流出経路の調査についての浜田防衛大臣の見解
- ウ 漏えい事案に対する米国への伝達ルート及び米国の反応についての確認
- エ 漏えい事案が今後の日米同盟関係に与える影響についての岸田内閣総理大臣の見解

(3) 岸田内閣総理大臣の欧州・北米訪問時の閣僚へのお土産

- ア 閣僚に購入したお土産に関する新聞報道についての事実関係の確認
- イ 海外出張時に閣僚へお土産を渡す虚礼を廃止する旨を閣議で申し合わせる必要性
- ウ 岸田翔太郎秘書官を同行した理由及び公私混同との批判に対する岸田内閣総理大臣の見解

漆間譲司君（維新）

(1) 防衛費増額のための増税

- ア 防衛力強化に係る財源確保のための税制措置は令和 6 年から 9 年の間に必ず実施するとの見方でよいかの確認
- イ 今後の国会議論により令和 6 年度以降の税制措置の実施時期に変更が生ずる可能性に対する岸田内閣総理大臣の見解
- ウ 防衛費増額に当たって、税制措置以外の財源を確保するよう求め論戦に臨む決意表明に対する岸田内閣総理大臣の所感
- エ 防衛費増額のための増税を開始する前に、衆議院選挙で是非を問うべきという世論に対する岸田内閣総理大臣の認識

(2) 大阪・関西万博の機運醸成と発信

- ア G7において、岸田内閣総理大臣を先頭に、大阪・関西万博の開催を世界に向けて発信する必要性
 - イ 大阪府の取組を参考として、国が子供を大阪・関西万博に一回無料で招待するとの提案に対する岡田国務大臣の見解
 - ウ 公式キャラクター「ミャクミャク」の公式ライセンス商品の製造に関する申請状況
 - エ 万博開催について、公的な取組のみならず民間による宣伝、普及、機運醸成を強化することに向けた岡田国務大臣の意気込み
- (3) 空飛ぶクルマ
- ア 空飛ぶクルマ実用化に向けた万博協会に寄せられた関係団体からの要望及びれを受けた国土交通省の対応の方向性
 - イ 空飛ぶクルマ実用化に向けて設定すべき様々な基準に対する民間からの要望、これに対する政府の対応状況
 - ウ 空飛ぶクルマの都市部以外における活用の在り方
 - エ 大阪・関西万博開催で実用化した空飛ぶクルマを1つのモデルとして全国に広げていく場合のスケジュール

阿部司君（維新）

- (1) 安全保障
- ア 我が国を取り巻く安全保障環境に対する岸田内閣総理大臣の認識
 - イ 我が国の同盟国である米国との連携に関する岸田内閣総理大臣の見解
 - ウ 中国が我が国にとって脅威であるか否かに対する岸田内閣総理大臣の認識
 - エ 防衛力と外交との関係性に対する岸田内閣総理大臣の認識
 - オ 増額される防衛関係費をいかなる優先順位で活用し、その結果、我が国の総合的な防衛力がどの程度高まり、我が国を取り巻く安全保障環境がどのように改善するのかについての政府の見解
- (2) 財政
- ア GXやDXといった行政需要の拡大に伴う歳出拡大圧力の高まりを踏まえた財政の持続可能性の重要性に対する岸田内閣総理大臣の認識
 - イ 複雑で全体像を理解できない租税特別措置等をゼロベースにする検討を始めることに関する岸田内閣総理大臣の見解
 - ウ 税、社会保障及び規制を一体として抜本的に改革する必要性に対する岸田内閣総理大臣の見解

斎藤アレックス君（国民）

- (1) 家庭の責任を殊更強調してきたこれまでの子育て支援の在り方を見直し、社会全体で子育て支援をする方向に政策転換をするべきとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解
- (2) 労働力人口の減少という我が国最大の危機に対する岸田内閣総理大臣の対応方針
- (3) 我が国の生存戦略としての賃上げの必要性に対する岸田内閣総理大臣の見解
- (4) 中小企業政策
- ア 中小企業の生産性向上のため、企業規模拡大に向けた取組を支援する必要性
 - イ 基本的に利益が相反する買い手と売り手の両方から手数料を得る両手取引が主流のM&A仲介事業の在り方を見直しを検討する必要性

宮本徹君（共産）

- (1) 防衛力の整備

- ア 地域医療機能推進機構（JCHO）の積立金
 - a 積立金の不用額の現行法における納付先
 - b 不用額を年金特別会計に納付することとしている理由
 - c 年金の財源となる積立金を防衛力の整備に活用することには国民の理解は得られないとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解
 - d 積立金の防衛財源への活用を撤回する必要性
 - e 法律を改正して積立金を防衛財源に活用することの是非
 - f 国立病院機構及び地域医療機能推進機構における、建築後耐用年数である 39 年を超過している病院の数
 - g 国立病院機構の積立金の防衛財源への活用が看護師の賃金抑制につながる懸念
 - イ 実質無利子・無担保融資に係る基金の不用見込額を防衛力の整備ではなく中小企業支援に回す必要性
 - ウ 建設公債の発行による公債金を防衛関係費に充てることの是非
 - エ 建設公債を発行することと将来世代へ負担を先送りしないこととの整合性
- (2) 所得制限のない教育無償化を少子化対策の柱とする必要性についての岸田内閣総理大臣の見解

仁木博文君（有志）

- (1) 新型コロナウイルス感染症の疾病分類を 2 類から 5 類へ変更する理由
- (2) 医療分野においてDXを推進する必要性
- (3) 使用期限を過ぎたワクチンの取扱い及びワクチン接種後の効果の減衰に関する科学的エビデンスとワクチン接種回数を前提とした行動制限の緩和との整合性
- (4) 日本版CDCにおいて司令塔機能を強化する必要性についての岸田内閣総理大臣の見解

櫛淵万里君（れ新）

- (1) 有事の際の食料供給の想定
- (2) 海上封鎖が行われた場合に食料供給が可能な日数の想定及び国家安全保障会議の構成員に農林水産大臣が含まれているかの確認